



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三栄コーポレーション
コード番号 8119 URL <https://www.sanyecorp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水越 雅己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼チーフ・コンプラ (氏名) 岡崎 克則 TEL 03-3847-3500
イアンス・オフィサー(CCO)兼財務部長

配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,153	△18.3	467	△39.2	511	△38.8	344	△58.9
2025年3月期第1四半期	11,198	34.4	769	-	835	536.5	840	253.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,632百万円 (40.3%) 2025年3月期第1四半期 1,163百万円 (250.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	36.38	36.37
2025年3月期第1四半期	89.58	88.62

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	23,398	14,868	63.3	1,562.46
2025年3月期	23,707	13,429	56.4	1,411.75

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 14,817百万円 2025年3月期 13,378百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	40.00	-	21.00	-
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	15.50	-	15.50	31.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
また、2025年3月期の年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合算ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり124円00銭、株式分割後ベースでの年間配当金は1株当たり31円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△4.3	700	△47.3	700	△42.5	430	△57.8	45.34
通期	40,000	0.3	1,300	△38.0	1,300	△39.5	600	△38.4	63.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	10,211,784株	2025年3月期	10,211,784株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	728,640株	2025年3月期	735,140株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	9,483,144株	2025年3月期1Q	9,379,548株
------------	------------	------------	------------

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[内外環境]

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、個人消費には持ち直しの動きがみられたものの、米国の経済・関税政策等による景気後退、円安一服によるインバウンド需要の縮小、物価上昇による消費マインドの下振れ等への懸念から、依然として外部環境は先行き不透明な状況が継続しています。

[主要施策]

当社グループは、2023年度を起点とする三か年の中期経営戦略『SANYEI 2025』を推進しており、当年度はいよいよその最終年度となります。これまで「グループ事業構造、事業ポートフォリオの見直し」を中心とした重点施策を継続して推進し、一定の効果が出現してきたことで、第2年度である前年度では定量の利益目標として掲げていた経常利益20億円を達成することができましたが、一方で、売上規模の伸び悩みといった課題も残されており、引き続き、スピード感をもった成長戦略の遂行が不可欠と認識しています。

こうした状況下、当年度は次期中期経営計画（2026～2028年度）に向けての「足場固めの年」と位置づけ、三栄コーポレーショングループの基盤強化を図ってまいります。すなわち、不採算事業の整理においては、スケジュールに沿って進めてきた各種施策の総仕上げを実行してまいります。また、以下に掲げる3つの成長ドライバーを中心に、着実な伸びを見せ始めている成長領域の強化・投資を加速させ、中長期的な事業拡大ならびに収益基盤の改善・強化に注力してまいります。具体的には、本年4月に設立した新規チャネル推進事業部によるEC事業のグループ横断展開やECインフラの外部販売等をスタート、また、本年5月に別途開示しているとおり防災関連分野のM&Aを完了しており、今後の成長ドライバーとして当社グループでのシナジー効果創出を図ってまいります。

<『SANYEI 2025』での成長ドライバー>

- ① 海外取引の拡大
- ② EC事業の強化
- ③ 「健康と環境」に則ったサステナブルビジネスの追求

[連結業績]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比18.3%減少の91億5千3百万円となりました。足元では訪日人気の高さからインバウンド需要ははまだ堅調であるものの、コロナ禍収束直後に急速に伸長した旅行・外出需要は市場環境から縮小傾向にあることは否めず、その影響を特に大きく受けた服飾雑貨事業セグメントを中心に、すべての報告セグメントにおいて減収の結果となりました。

利益面につきましては、売上高の減少を主因に、売上総利益は前年同期比4億5千9百万円減少の23億1千6百万円となりました。販管費は、ブランド販売子会社の直営店舗数削減による店舗経費の縮減等により、前年同期比1億5千7百万円の減少となったものの、売上総利益の減少を主因に、営業利益および経常利益は、それぞれ前年同期比3億2百万円減少の4億6千7百万円、同3億2千3百万円減少の5億1千1百万円となりましたが、当初の連結業績予想の範囲内での推移となっています。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は繰越欠損金に起因する法人税等調整額(益)の計上額が大きかったことから、前年同期比4億9千5百万円減少の3億4千4百万円となりました。

[セグメント別業績]

(家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比5.0%減少の47億1千6百万円となりました。OEM事業では、欧州景気回復や営業活動強化の影響から欧州向けの受注状況が改善しているものの、全体的には昨年度末から受注状況が一服しており、前年同期比減少となりました。ブランド事業においては、「MINT(ミント)」などの家具・インテリアのネットショップにおいて、新生活需要の売り上げが堅調に推移した結果、前年同期比増加となりました。

セグメント利益については、売上高の減少を主因に、前年同期比4千万円減少の3億5千万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比30.2%減少の33億6千6百万円となりました。旺盛な旅行・外出需要を背景に好調だった前年の需要増からの反動が大きく、セグメント全体で売上げが大きく減少しました。一方、成長分野として注力している環境関連商材を取り扱う「OUR EARTH PROJECT」などのサステナブルビジネスにおいては、オリジナルブランド「uF」では新商品を随時投入するなどブランド認知度が広まっており、無水染色技術「e.dye」を含めた生地ビジネスでも実績を着実に積み上げています。ブランド販売子会社では、予定していた事業再編の加速や直営店舗削減の影響もあり、前年同期比で減少となりました。

セグメント利益については、売上高の減少が大きく響き、前年同期比2億3千1百万円減少の3億3千2百万円となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比31.9%減少の6億2千9百万円となりました。人口減少やIT化の影響から国内家電市場が縮小傾向にある中、OEM事業では、出荷の後ろ倒しもあり、前年同期比減少となりました。ブランド事業においては、「mod's hair」のドライヤーなどの理美容家電や「Vitantonio」の調理家電における競合激化もあり国内外で伸び悩んでおり、前年同期比減少となりました。

セグメント利益については、売上高の減少を主因として、前年同期比4千9百万円減少し、1億4百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少の233億9千8百万円となりました。

主な資産の変動は、「投資有価証券」が所有株式の時価評価により22億9千4百万円増加した一方、「現金及び預金」「売掛金」がそれぞれ17億8千4百万円、5億8千3百万円減少しております。

主な負債の変動は、「繰延税金負債」が所有株式の時価評価上昇による税効果により7億4千4百万円増加した一方、「支払手形及び買掛金」「短期借入金」がそれぞれ6億2千6百万円、12億1千6百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「その他有価証券評価差額金」が15億5千8百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は63.3%、1株当たり純資産は1,562円46銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、2025年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,721,166	5,936,235
受取手形	20,138	20,310
売掛金	4,173,244	3,589,319
契約資産	1,534	—
商品及び製品	4,357,436	4,432,292
仕掛品	60,372	66,666
原材料及び貯蔵品	272,084	204,943
前渡金	36,959	26,238
前払費用	133,315	96,181
その他	436,916	275,152
貸倒引当金	△8,328	△5,181
流動資産合計	17,204,840	14,642,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	692,393	691,914
機械装置及び運搬具（純額）	89,953	79,612
工具、器具及び備品（純額）	50,639	47,838
土地	559,518	559,518
リース資産（純額）	537	97
建設仮勘定	0	24,457
その他	158,243	132,373
有形固定資産合計	1,551,285	1,535,812
無形固定資産	222,170	222,323
投資その他の資産		
投資有価証券	4,370,475	6,664,925
繰延税金資産	18,060	14,998
その他	376,333	353,466
貸倒引当金	△35,198	△35,396
投資その他の資産合計	4,729,671	6,997,992
固定資産合計	6,503,127	8,756,129
資産合計	23,707,967	23,398,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,210,190	1,583,296
短期借入金	3,621,413	2,405,050
リース債務	66,536	46,983
未払法人税等	505,499	302,459
契約負債	53,334	46,710
賞与引当金	313,259	170,341
役員賞与引当金	25,540	6,100
未払金	812,166	601,421
未払費用	254,263	212,902
未払消費税等	55,607	28,427
その他	190,417	228,292
流動負債合計	8,108,227	5,631,984
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	85,791	80,908
繰延税金負債	803,106	1,547,299
再評価に係る繰延税金負債	50,403	50,403
退職給付に係る負債	509,394	498,256
役員退職慰労引当金	15,915	15,915
資産除去債務	172,944	172,465
その他	32,307	32,081
固定負債合計	2,169,863	2,897,329
負債合計	10,278,090	8,529,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	682,956	685,510
利益剰余金	8,671,347	8,817,299
自己株式	△389,456	△386,011
株主資本合計	9,965,762	10,117,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,415,321	3,973,944
繰延ヘッジ損益	△8,002	△21,625
土地再評価差額金	109,506	109,506
為替換算調整勘定	896,072	637,496
その他の包括利益累計額合計	3,412,897	4,699,321
新株予約権	1,373	1,373
非支配株主持分	49,843	50,564
純資産合計	13,429,876	14,868,973
負債純資産合計	23,707,967	23,398,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	11,198,698	9,153,302
売上原価	8,421,891	6,836,491
売上総利益	2,776,807	2,316,810
販売費及び一般管理費		
販売費	507,835	482,273
一般管理費	1,499,130	1,366,770
販売費及び一般管理費合計	2,006,966	1,849,043
営業利益	769,841	467,766
営業外収益		
受取利息	10,084	13,698
受取配当金	25,365	30,957
為替差益	31,937	—
助成金収入	—	8,044
その他	5,362	9,797
営業外収益合計	72,749	62,498
営業外費用		
支払利息	5,881	10,582
為替差損	—	7,892
その他	1,375	293
営業外費用合計	7,256	18,768
経常利益	835,334	511,497
特別利益		
ゴルフ会員権預託金返還益	—	9,517
特別利益合計	—	9,517
特別損失		
固定資産除却損	102	0
減損損失	45,142	366
賃貸借契約解約損	6,228	1,524
関係会社整理損	2,804	—
特別損失合計	54,277	1,891
税金等調整前四半期純利益	781,056	519,123
法人税、住民税及び事業税	193,518	132,542
法人税等調整額	△253,706	40,897
法人税等合計	△60,187	173,440
四半期純利益	841,244	345,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,015	721
親会社株主に帰属する四半期純利益	840,229	344,961

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	841,244	345,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,388	1,558,623
繰延ヘッジ損益	34,076	△13,623
為替換算調整勘定	157,948	△258,575
その他の包括利益合計	322,413	1,286,423
四半期包括利益	1,163,658	1,632,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,162,642	1,631,385
非支配株主に係る四半期包括利益	1,015	721

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	3,800,450	3,579,637	771,061	8,151,149	422,525	8,573,675	—	8,573,675
中国	937,989	488,311	106,728	1,533,028	56,459	1,589,488	—	1,589,488
欧州	50,430	74,813	7,207	132,452	—	132,452	—	132,452
その他	177,929	680,250	39,214	897,394	—	897,394	—	897,394
顧客との契約から生 じる収益	4,966,799	4,823,013	924,212	10,714,025	478,984	11,193,010	—	11,193,010
その他の収益	—	—	—	—	5,688	5,688	—	5,688
外部顧客への売上高	4,966,799	4,823,013	924,212	10,714,025	484,673	11,198,698	—	11,198,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,070	—	3,070	12,015	15,086	△15,086	—
計	4,966,799	4,826,083	924,212	10,717,095	496,689	11,213,784	△15,086	11,198,698
セグメント利益又は損 失(△)	390,105	564,032	△54,343	899,794	43,073	942,867	△173,026	769,841

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△173,026千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

服飾雑貨セグメントにおいて、「ブランド事業」を展開する連結子会社の小売店舗資産については、同業他社との競合による収益性低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては45,142千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	3,658,609	2,504,694	587,379	6,750,682	372,876	7,123,559	—	7,123,559
中国	905,228	333,122	35,300	1,273,651	62,392	1,336,043	—	1,336,043
欧州	33,078	99,446	1,930	134,456	—	134,456	—	134,456
その他	119,209	429,333	5,012	553,554	—	553,554	—	553,554
顧客との契約から生 じる収益	4,716,126	3,366,596	629,622	8,712,344	435,268	9,147,613	—	9,147,613
その他の収益	—	—	—	—	5,688	5,688	—	5,688
外部顧客への売上高	4,716,126	3,366,596	629,622	8,712,344	440,957	9,153,302	—	9,153,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,263	1,436	6,700	202	6,902	△6,902	—
計	4,716,126	3,371,859	631,059	8,719,045	441,159	9,160,204	△6,902	9,153,302
セグメント利益又は損 失(△)	350,081	332,382	△104,034	578,429	39,738	618,167	△150,400	467,766

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△150,400千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	57,331千円	46,862千円

(重要な後発事象の注記)

(企業結合関係)

当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、以下のとおり、非上場会社である有限会社防災防犯ダイレクト、及び株式会社防災ダイレクトの発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決議し、2025年6月12日に契約締結をいたしました。また、2025年7月1日付で本株式譲渡契約に基づき、被取得企業の株式取得の手続きを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	有限会社防災防犯ダイレクト
所 在 地	長野県長野市平林1-22-3ニューYSビル202
代表者の役職・氏名	代表取締役 塚本祐平
事 業 内 容	防災防犯グッズのインターネット販売、及び企業向け販売
資 本 金	3百万円

名 称	株式会社防災ダイレクト
所 在 地	長野県長野市平林1-22-3ニューYSビル202
代表者の役職・氏名	代表取締役 塚本祐平
事 業 内 容	防災防犯グッズの調達
資 本 金	9百万円

② 企業結合を行う主な理由

経営ビジョンに則り、生活用品の分野で、「健康と環境」をテーマに健やかで潤いのある暮らしを創造する事業を進めている当社は、この度、防災関連分野における事業拡大および、企業価値の向上を目的として、有限会社防災防犯ダイレクト、および株式会社防災ダイレクトの発行済株式の100%を取得し、子会社化することといたしました。

私たちにとって、安心・安全の確保は生活の基盤であり、健やかで潤いのある暮らしを維持するための不可欠な要素となります。防災は、その安心・安全に向けての重要な備えとなります。今般、子会社化する二社は、この分野で、ECを中心に営業活動を展開し、約20年のノウハウが蓄積された会社です。

当社グループとして、このノウハウをベースに既存のECビジネスでの経験、海外を含めた商品調達網の活用、あるいは国内ロジスティクスの知見などの各種分野でのシナジー効果も合わせて創出し、同分野での活動を強化・拡大することを通じて、当社グループの持続的な成長の重要なドライバーの一つとしてまいります。

なお、当社は株式譲受後、速やかに有限会社防災防犯ダイレクトと株式会社防災ダイレクトを合併、統合したうえで、子会社のひとつとしての運営を進める予定としております。

③ 企業結合日

2025年7月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称
未定

⑥ 取得した議決権比率
100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,575百万円
-------	----	----------

取得原価		1,575百万円
------	--	----------

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	69百万円 (概算)
-----------	------------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月30日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 康之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 大介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。